

平成27年度決算に基づく財政諸表を公表します

(1) 新地方会計制度について

自治体の決算は、地方自治法に定められた歳入歳出決算書により、一年間の現金の出し入れの状況（フロー情報）がまとめられています。

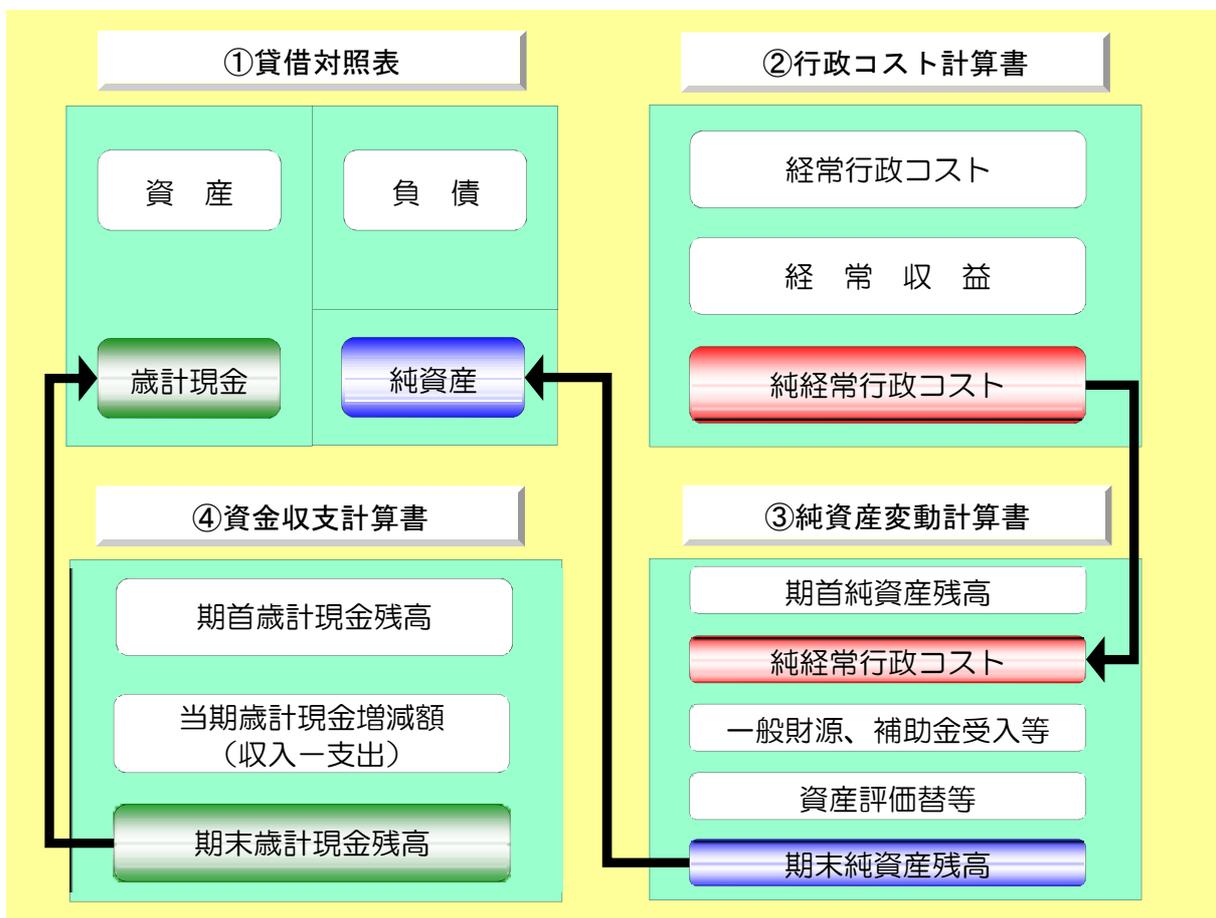
しかし、この会計手法では、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）のほか、現金の動きを伴わない減価償却、各種の引当金などの把握が行えないという課題があります。

こうしたことから、山口市においては、新たな地方公会計のモデルの一つとして総務省から示された「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類4表（財務諸表）を作成し、公表しています。

財務諸表を活用して自治体の財政状況等を開示することで、財政運営の透明性の確保や説明責任の履行をはじめ、資産・債務の適切な管理や行政経営への活用などに取り組んでいきます。

(2) 財務諸表の関係図

財務諸表には、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表があり、これら4表の関係は、下図のように相互に関わっています。



(3) 普通会計における財務書類4表の状況

① 貸借対照表 (バランスシート)

決算時点において、本市が市民サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したものです。

借方の「資産の部」は、道路や河川、学校など将来の世代に引き継ぐ公共資産や現金預金等の状況を表しています。

貸方の「負債の部」は、将来の世代が負担する債務の状況を表しており、「純資産の部」は、これまでの世代が既に負担したお金をまとめたもので、債務を伴わずに将来の世代へ引き継がれる資産の状況を表しています。

貸借対照表 (普通会計)	
借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1 公共資産 2,788 億円</p> <p>(ア)生活インフラ資産 1,257 億円 道路、河川、公園、港湾など</p> <p>(イ)事業用資産 1,530 億円 庁舎、学校、地域交流センター、救急車など</p> <p>(ウ)売却可能資産 1 億円 売却をしてもよいと決定している資産</p> <p>2 投資等 305 億円</p> <p>(ア)投資及び出資金 127 億円 企業会計への繰出し、出資団体等への出資等</p> <p>(イ)基金その他 178 億円 特定の目的のために設置している地域振興基金や子ども基金、定額の資金を運用する定額運用基金など</p> <p>3 流動資産 122 億円</p> <p>(ア)現金預金 119 億円 歳計現金、財政調整基金、減債基金</p> <p>(イ)未収金 3 億円 税金や使用料、手数料などの未収金</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債 1,045 億円</p> <p>翌々年度以降に支払が予定される債務</p> <p>(ア)市債 916 億円</p> <p>(イ)長期未払金 1 億円 資産形成を伴う債務負担行為</p> <p>(ウ)退職手当引当金 128 億円</p> <p>2 流動負債 97 億円</p> <p>翌年度に支払が予定される債務</p> <p>市債、資産形成を伴う債務負担行為、職員手当など</p> <p>負債合計 1,142 億円</p> <p>【純資産の部】</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 491 億円</p> <p>これまでに国県補助金などで整備した総額</p> <p>2 一般財源等 1,582 億円</p> <p>これまでに一般財源などで整備した総額</p> <p>純資産合計 2,073 億円</p>
資産合計 3,215 億円	負債・純資産合計 3,215 億円

② 行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）を、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）と対比して示したもので、純経常行政コストは、一年間の行政運営にかかった純粋なコストを表しています。

減価償却費や引当金などの現金収支を伴わないコストを計上することで、これまでは見えなかったコストが明らかになります。

行政コスト計算書（普通会計）	
【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	1 3 6 億円
職員の給与、議員の報酬、退職手当引当金など	
2 物にかかるコスト	1 9 6 億円
物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
3 移転支出的なコスト	2 9 9 億円
生活保護費等の社会保障給付、各種団体への補助金や交付金など	
4 その他のコスト	1 1 億円
市債の支払利息、回収不能が見込まれる未収金など	
経常行政コスト(a)	6 4 2 億円
【経常収益】	
1 使用料、手数料	1 3 億円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 分担金、負担金、寄付金	1 0 億円
実施した事業の受益者の負担金や分担金、市への寄附金など	
経常収益(b)	2 3 億円
純経常行政コスト(a)-(b)	6 1 9 億円

行政コスト計算を施策別や事業別などの単位で作成することにより、特定の事業などに対する人件費や施設の減価償却費などを含めたコストを明らかにすることができます。

市民の皆様にも市政に対する理解をより深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的、効果的な行政サービスの提供に結び付けるため、今後、こうした施策別、事業別などの単位での行政コスト計算書の作成に向けて、施設等の固定資産の評価などの取組みを進めていきます。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値（これまでの世代が既に負担したお金）が、一年間でどのように変動したかを表しています。

純資産変動計算書（普通会計）	
期首純資産残高 (a)	2, 0 4 0 億円
1 純経常行政コスト	△ 6 1 9 億円
2 その他 地方税、地方交付税、国県支出金など	6 5 2 億円
当期純資産変動額 (b)	3 3 億円
期末純資産残高 (a) + (b)	2, 0 7 3 億円

④ 資金収支計算書

一年間の歳計現金（資金）の流れを示すもので、収支の性質別に三つの区分（部）に整理し、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのような収入により賄っているかを表しています。

資金収支計算書（普通会計）	
期首歳計現金残高 (a) ※前年度からの繰越金	1 4 億円
1 経常的収支の部	1 3 8 億円
(ア) 支出合計	△ 5 3 2 億円 人件費、施設の管理運営費、社会保障給付など
(イ) 収入合計	6 7 0 億円 市税、地方交付税、国県補助金、使用料、手数料、負担金など
2 公共資産整備収支の部	△ 3 8 億円
(ア) 支出合計	△ 1 4 1 億円 公共資産（学校、道路など）の整備費など
(イ) 収入合計	1 0 3 億円 国県補助金や市債借入など
3 投資的・財務的収支の部	△ 1 0 2 億円
(ア) 支出合計	△ 1 4 4 億円 市債の元金や利子の償還金、貸付金の返済など
(イ) 収入合計	4 2 億円 貸付金の回収額、公共資産等売却収入など
当期歳計現金増減額 (b)	△ 2 億円
期末歳計現金残高 (a) + (b) ※翌年度への繰越金	1 2 億円

(4) 市民一人あたりの財務書類

貸借対照表と行政コスト計算書を住民一人あたりの数値に置き換えることでより実感のもてる数値となります。

なお、市民一人あたりの財務書類は平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口(193,268人)に基づいて作成しています。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表 (普通会計)	
借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1 公共資産 1,442,490 円</p> <p>(ア) 生活インフラ資産 650,367 円 道路、河川、公園、港湾など</p> <p>(イ) 事業用資産 791,435 円 庁舎、学校、地域交流センター、救急車など</p> <p>(ウ) 売却可能資産 688 円 売却をしてもよいと決定している資産</p> <p>2 投資等 157,956 円</p> <p>(ア) 投資及び出資金 65,574 円 企業会計への繰出し、出資団体等への出資等</p> <p>(イ) 基金その他 92,382 円 特定の目的のために設置している地域振興基金や子ども基金、定額の資金を運用する定額運用基金など</p> <p>3 流動資産 62,954 円</p> <p>(ア) 現金預金 61,732 円 歳計現金、財政調整基金、減債基金</p> <p>(イ) 未収金 1,222 円 税金や使用料、手数料などの未収金</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債 540,288 円</p> <p>翌々年度以降に支払が予定される債務</p> <p>(ア) 市債 474,065 円</p> <p>(イ) 長期未払金 375 円 資産形成を伴う債務負担行為</p> <p>(ウ) 退職手当引当金 65,848 円</p> <p>2 流動負債 50,264 円</p> <p>翌年度に支払が予定される債務</p> <p>市債、資産形成を伴う債務負担行為、職員手当など</p> <p style="text-align: right;">負債合計 590,552 円</p> <p>【純資産の部】</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 254,242 円</p> <p>これまでに国県補助金などで整備した総額</p> <p>2 一般財源等 818,606 円</p> <p>これまでに一般財源などで整備した総額</p> <p style="text-align: right;">純資産合計 1,072,848 円</p>
資産合計 1,663,400 円	負債・純資産合計 1,663,400 円

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書（普通会計）	
【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	70,117円
職員給与、議員報酬、退職手当引当金など	
2 物にかかるコスト	101,609円
物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
3 移転支的的なコスト	154,807円
生活保護費等の社会保障給付、各種団体への補助金や交付金など	
4 その他のコスト	5,479円
市債の支払利息、回収不能が見込まれる未収金など	
経常行政コスト(a)	332,012円
【経常収益】	
1 使用料、手数料	6,852円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 分担金、負担金、寄付金	4,813円
実施した事業の受益者の負担金や分担金、市への寄附金など	
経常収益(b)	11,665円
純経常行政コスト(a)-(b)	320,347円

(5) 普通会計における財務書類4表に基づく分析について

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を算定するもので、資産形成がこれまでの世代によってどれだけ負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど少ない負債で社会資本整備を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

平均的な値は、50%から90%とされています。

a 社会資本形成の過去および現世代負担比率

	純資産合計 (a)	公共資産合計 (b)	世代間負担比率 (a/b)
平成25年度	2,017 億円	2,728 億円	73.9%
平成26年度	2,040 億円	2,753 億円	74.1%
平成27年度	2,073 億円	2,788 億円	74.4%

また、地方債残高に着目し、将来返済しなければならない、いわば今後の世代によって負担する比率を見ることができます。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。平均的な値は、15%から40%とされています。

b 社会資本形成の過去および将来世代負担比率

	地方債残高 (a)	公共資産合計 (b)	将来世代負担比率 (a/b)
平成25年度	928 億円	2,728 億円	34.0%
平成26年度	958 億円	2,753 億円	34.8%
平成27年度	1,000 億円	2,788 億円	35.9%

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般的には総資産額に占める有形固定資産が大きいので、この指標が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると見ることができます。平均的な値は、3.0から7.0とされています。

	資産合計 (a)	歳入総額 (b)	比率 (a/b)
平成25年度	3,086 億円	784 億円	3.9
平成26年度	3,137 億円	797 億円	3.9
平成27年度	3,215 億円	825 億円	3.9

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%から50%とされています。

	減価償却累計額 (a)	土地以外の償却資産の 価格と減価償却累計額 の合計 (b)	比率 (a/b)
平成25年度	1,845 億円	3,809 億円	48.4%
平成26年度	1,936 億円	3,913 億円	49.5%
平成27年度	2,028 億円	4,034 億円	50.3%

④ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担比率を見ることができます。

平均的な値は、2%から8%とされています。

	経常収益合計 (a)	経常行政コスト (b)	比率 (a/b)
平成25年度	21 億円	614 億円	3.4%
平成26年度	21 億円	611 億円	3.4%
平成27年度	23 億円	642 億円	3.6%

⑤ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。平均的な値は、90%から110%とされています。

	純経常行政コスト (a)	一般財源 + 補助金等受入 (b)	比率 (a/b)
平成25年度	593 億円	608 億円	97.5%
平成26年度	590 億円	610 億円	96.7%
平成27年度	619 億円	626 億円	98.9%

⑥ 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

平均的な値は、3年から9年とされています。

	地方債残高 (a)	経常的収支額 (b)	比率 (a/b)
平成25年度	928 億円	142 億円	6.5 年
平成26年度	958 億円	132 億円	7.3 年
平成27年度	1,000 億円	138 億円	7.2 年

連結財務諸表の対象

連結財務諸表とは、普通会計のほか、公営事業会計、本市が出資している一部事務組合や第三セクターを含め、すべてを合算した財務諸表のことをいいます。

対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

名称		
連 結	地 方 公 共 団 体 全 体	<普通会計>
		<公営事業会計>
		水道事業
		下水道事業（公共、特環）
		国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		介護保険事業（保険事業勘定）
		介護保険事業（介護サービス事業勘定）
		簡易水道事業
		下水道事業（農集）
		下水道事業（漁集）
		観光施設事業
		宅地造成事業
		駐車場整備事業
		介護サービス事業
		<一部事務組合・広域連合>
	養護老人ホーム秋楽園組合	
	山口県後期高齢者医療広域連合	
	宇部・阿知須公共下水道組合	
	山口県市町総合事務組合	
	<第三セクター>	
	（財）山口市文化振興財団	
	（財）阿知須まちづくり財団	
	阿知須まち開発（株）	
	（社）山口市徳地農業公社	
	（株）ちょうげん	
	（財）山口県ニューメディア推進財団	
	（社）ふるさと振興協会	
	（株）願成就	
（社）山口市社会福祉協議会		

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	91,621,583
①生活インフラ・国土保全	125,695,050	(2) 長期未払金	
②教育	82,163,062	①物件の購入等	17,068
③福祉	6,294,496	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,893,066	③その他	55,364
⑤産業振興	21,536,530	長期未払金計	72,432
⑥消防	6,329,547	(3) 退職手当引当金	12,726,388
⑦総務	21,742,403	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	278,654,154	固定負債合計	104,420,403
(2) 売却可能資産	133,000		
公共資産合計	278,787,154		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	8,264,963
①投資及び出資金	12,673,253	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	31,618
投資及び出資金計	12,673,253	(4) 翌年度支払予定退職手当	640,084
(2) 貸付金	18,390	(5) 賞与引当金	777,786
(3) 基金等		流動負債合計	9,714,451
①退職手当目的基金	1,679,237		
②その他特定目的基金	12,921,054	負債合計	114,134,854
③土地開発基金	1,742,235		
④その他定額運用基金	105,412		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	16,447,938	【純資産の部】	
(4) 長期延滞債権	1,979,146	1 公共資産等整備国庫補助金等	49,136,724
(5) 回収不能見込額	△ 591,044	2 公共資産等整備一般財源等	195,371,640
投資等合計	30,527,683	3 その他一般財源等	△ 37,973,111
3 流動資産		4 資産評価差額	811,954
(1) 現金預金		純資産合計	207,347,207
①財政調整基金	4,802,006		
②減債基金	5,875,397		
③歳計現金	1,253,515	負債・純資産合計	321,482,061
現金預金計	11,930,918		
(2) 未収金			
①地方税	296,588		
②その他	14,047		
③回収不能見込額	△ 74,329		
未収金計	236,306		
流動資産合計	12,167,224		
資産合計	321,482,061		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,576,150千円
②教育	709,119千円
③福祉	2,475,825千円
④環境衛生	2,708,923千円
⑤産業振興	5,942,561千円
⑥消防	27,579千円
⑦総務	1,421,870千円
計	14,862,027千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	10,658,823千円
②地方債	1,401,347千円
③一般財源等	2,801,857千円
計	14,862,027千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,116,472千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	9,584,430千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち97,289,457千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	145,824,405千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	99,876,108千円	99,876,108千円	
債務負担行為支出予定額	91,172千円	91,172千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	30,295,915千円		30,295,915千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,194,738千円		2,194,738千円
退職手当負担見込額	13,366,472千円	13,366,472千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	132,226,921千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	14,871,810千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,065,654千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	97,289,457千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,597,484千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は78,010,972千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は202,789,858千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	11,698,372	18.2%	849,199	1,203,429	1,679,748	1,285,363	776,573	1,766,638	3,730,115	407,307			
	(2)退職手当引当金繰入等	1,075,156	1.7%	75,175	103,299	144,987	111,043	67,149	151,413	387,161	34,929			
	(3)賞与引当金繰入額	777,786	1.2%	82,696	74,154	116,841	87,837	54,226	108,870	229,821	23,341			
	小 計	13,551,314	21.1%	1,007,070	1,380,882	1,941,576	1,484,243	897,948	2,026,921	4,347,097	465,577			0
2	(1)物件費	9,869,936	15.4%	403,186	2,126,235	1,320,137	2,818,869	567,856	321,091	2,291,597	20,965			
	(2)維持補修費	579,497	0.9%	299,700	111,901	11,354	31,125	22,949	53,187	49,281	0			
	(3)減価償却費	9,188,440	14.3%	3,086,910	2,141,465	270,243	1,138,417	1,388,185	395,477	767,743				
	小 計	19,637,873	30.6%	3,789,796	4,379,601	1,601,734	3,988,411	1,978,990	769,755	3,108,621	20,965	0		0
3	(1)社会保障給付	14,672,033	22.9%		352,824	14,298,531	20,678							
	(2)補助金等	4,391,059	6.8%	14,056	514,846	1,001,024	184,331	1,389,890	74,365	1,200,492	12,055			
	(3)他会計等への支出額	9,027,294	14.1%	2,032,455	0	6,345,991	277,710	371,138	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,828,876	2.9%	772,304	0	300,014	92,000	592,113	7,789	64,656				
	小 計	29,919,262	46.6%	2,818,815	867,670	21,945,560	574,719	2,353,141	82,154	1,265,148	12,055			0
4	(1)支払利息	1,031,995	1.6%									1,031,995		
	(2)回収不能見込計上額	39,297	0.1%										39,297	
	(3)その他行政コスト	△ 12,390	0.0%											△ 12,390
	小 計	1,058,902	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,031,995	39,297	△ 12,390
経 常 行 政 コ ス ト a		64,167,351		7,615,681	6,628,153	25,488,870	6,047,373	5,230,079	2,878,830	8,720,866	498,597	1,031,995	39,297	△ 12,390
(構 成 比 率)				11.9%	10.3%	39.7%	9.4%	8.2%	4.5%	13.6%	0.8%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,324,224		193,460	32,738	224,936	487,632	15,007	1,481	83,200	0	122,630			163,140
2	分担金・負担金・寄附金 c	930,329		14,477	730	595,399	2,602	13,953	7,765	51,131	0	0			244,272
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		2,254,553		207,937	33,468	820,335	490,234	28,960	9,246	134,331	0	122,630		0	407,412
d/a		3.5%		2.7%	0.5%	3.2%	8.1%	0.6%	0.3%	1.5%	0.0%	11.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		61,912,798		7,407,744	6,594,685	24,668,535	5,557,139	5,201,119	2,869,584	8,586,535	498,597	909,365	39,297	△ 12,390	△ 407,412

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	204,014,097	48,752,424	192,065,537	△ 37,592,818	788,954
純経常行政コスト	△ 61,912,798			△ 61,912,798	
一般財源					
地方税	25,742,565			25,742,565	
地方交付税	16,458,694			16,458,694	
その他行政コスト充当財源	6,328,476			6,328,476	
補助金等受入	16,296,864	2,257,481		14,039,383	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 855,655			△ 855,655	
公共資産除売却損益	1,078,668			1,078,668	
投資損失	△ 3,709			△ 3,709	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,790,998	△ 2,790,998	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			4,173,758	△ 4,173,758	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,578	△ 1,222,395	1,226,973	
減価償却による財源増		△ 1,873,181	△ 7,315,259	9,188,440	
地方債償還に伴う財源振替			5,835,065	△ 5,835,065	
資産評価替えによる変動額	23,000				23,000
無償受贈資産受入	0				
その他	177,005	4,578	△ 956,064	1,128,491	
期末純資産残高	207,347,207	49,136,724	195,371,640	△ 37,973,111	811,954

資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,717,344
物件費	9,869,936
社会保障給付	14,672,033
補助金等	4,401,998
支払利息	1,031,995
他会計等への事務費等充当財源繰出支	8,067,847
その他支出	1,435,152
支出合計	53,196,305
地方税	25,850,750
地方交付税	16,458,694
国県補助金等	13,661,949
使用料・手数料	1,195,623
分担金・負担金・寄附金	902,151
諸収入	940,682
地方債発行額	3,523,160
基金取崩額	3,221
その他収入	4,436,822
収入合計	66,973,052
経常的収支額	13,776,747

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,194,432
公共資産整備補助金等支出	1,828,876
他会計等への建設費充当財源繰出支	67,339
支出合計	14,090,647
国県補助金等	2,634,915
地方債発行額	7,645,706
基金取崩額	491
その他収入	35,384
収入合計	10,316,496
公共資産整備収支額	△ 3,774,151

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	893,616
基金積立額	4,534,561
定額運用基金への繰出支	629
他会計等への公債費充当財源繰出支	995,156
地方債償還額	7,959,390
長期未払金支払支	0
支出合計	14,383,352
国県補助金等	0
貸付金回収額	924,219
基金取崩額	0
地方債発行額	950,000
公共資産等売却収入	1,251,018
その他収入	1,059,919
収入合計	4,185,156
投資・財務的収支額	△ 10,198,196

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 195,600
期首歳計現金残高	1,449,115
期末歳計現金残高	1,253,515

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,040千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	81,474,704
地方債発行額	△ 12,118,866
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 81,270,304
地方債償還額	8,990,345
財政調整基金等積立額	1,657,272
基礎的財政収支	△ 1,266,849

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	217,365,018	①普通会計地方債	91,621,583
②教育	82,163,062	②公営事業地方債	54,499,552
③福祉	6,353,009	地方債計	146,121,135
④環境衛生	61,238,598	(2) 長期未払金	72,432
⑤産業振興	33,253,430	(3) 引当金	13,679,925
⑥消防	6,329,547	(うち退職手当等引当金)	13,689,803
⑦総務	21,742,403	(うちその他の引当金)	△ 9,878
⑧収益事業	0	(4) その他	△ 130,000
⑨その他	0	固定負債合計	159,743,492
有形固定資産計	428,445,067		
(2) 無形固定資産	1,114	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	133,000	(1) 翌年度償還予定地方債	11,641,326
公共資産合計	428,579,181	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	2,020,319
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	642,364
(1) 投資及び出資金	2,253,376	(5) 賞与引当金	868,375
(2) 貸付金	25,390	(6) その他	153,313
(3) 基金等	18,416,904	流動負債合計	15,325,697
(4) 長期延滞債権	2,640,544		
(5) その他	0	負 債 合 計	175,069,189
(6) 回収不能見込額	△ 751,505		
投資等合計	22,584,709		
3 流動資産		純 資 産 合 計	294,943,972
(1) 資金	17,776,086		
(2) 未収金	1,152,134		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 78,949		
流動資産合計	18,849,271		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	470,013,161	負 債 及 び 純 資 産 合 計	470,013,161

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,774,452	11.8%	1,075,790	1,203,429	2,101,264	1,713,336	776,573	1,766,638	3,730,115	407,307			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,022,836	0.9%	77,021	103,299	144,987	56,877	67,149	151,413	387,161	34,929			0
(3)賞与引当金繰入額	868,375	0.8%	113,196	74,154	140,097	124,670	54,226	108,870	229,821	23,341			0
小計	14,665,663	13.6%	1,266,007	1,380,882	2,386,348	1,894,883	897,948	2,026,921	4,347,097	465,577			0
2 (1)物件費	12,461,632	11.5%	1,090,686	2,126,235	2,162,844	3,726,023	723,541	319,741	2,291,597	20,965			0
(2)維持補修費	999,879	0.9%	412,502	111,901	11,354	285,961	75,693	53,187	49,281	0			0
(3)減価償却費	14,223,609	13.2%	6,233,052	2,141,465	273,755	2,613,835	1,798,282	395,477	767,743	0			0
小計	27,685,120	25.6%	7,736,240	4,379,601	2,447,953	6,625,819	2,597,516	768,405	3,108,621	20,965	0		0
3 (1)社会保障給付	44,165,414	40.9%		352,824	43,791,912	20,678							0
(2)補助金等	14,550,208	13.5%	102,750	514,846	11,212,864	43,853	1,403,972	59,376	1,200,492	12,055			0
(3)他会計等への支出額	2,269,437	2.1%	154,368	0	2,127,149	△ 13,276	1,196	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,828,876	1.7%	772,304	0	300,014	92,000	592,113	7,789	64,656	0			0
小計	62,813,935	58.2%	1,029,422	867,670	57,431,939	143,255	1,997,281	67,165	1,265,148	12,055			0
4 (1)支払利息	2,180,437	2.0%									2,180,437		
(2)回収不能見込計上額	72,467	0.1%										72,467	
(3)その他行政コスト	518,224	0.5%	77,551	0	244,552	208,511	0	0	0	0			△ 12,390
小計	2,771,128	2.6%	77,551	0	244,552	208,511	0	0	0	0	2,180,437	72,467	△ 12,390
経常行政コスト a	107,935,846		10,109,220	6,628,153	62,510,792	8,872,468	5,492,745	2,862,491	8,720,866	498,597	2,180,437	72,467	△ 12,390
(構成比率)			9.4%	6.1%	57.9%	8.2%	5.1%	2.7%	8.1%	0.5%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,325,053		193,460	32,738	225,557	487,840	15,007	1,481	83,200	0	122,630		0	163,140
2 分担金・負担金・寄附金	13,590,305		410,492	730	12,811,730	50,232	13,953	7,765	51,131	0	0		0	244,272
3 保険料	9,439,129				9,439,129									
4 事業収益	6,778,206		2,969,857	0	54,651	3,602,454	151,244	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	5,147,676		842,124	0	4,171,021	124,589	9,942	0	0	0			0	
経常収益合計 b	36,280,369		4,415,933	33,468	26,702,088	4,265,115	190,146	9,246	134,331	0	122,630		0	407,412
b/a	33.6%		43.7%	0.5%	42.7%	48.1%	3.5%	0.3%	1.5%	0.0%	5.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	71,655,477		5,693,287	6,594,685	35,808,704	4,607,353	5,302,599	2,853,245	8,586,535	498,597	2,057,807	72,467	△ 12,390	△ 407,412

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	291,146,048	94,998,257	278,099,375	△ 82,482,543	530,959
純経常行政コスト	△ 71,655,477			△ 71,655,477	
一般財源					
地方税	25,742,565			25,742,565	
地方交付税	16,458,694			16,458,694	
その他行政コスト充当財源	6,328,476			6,328,476	
補助金等受入	29,046,151	3,619,362		25,426,789	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 871,943			△ 871,943	
公共資産除売却損益	1,099,388			1,099,388	
投資損失	△ 3,709			△ 3,709	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,969,270	△ 7,969,270	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,455,734	4,455,734	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,136,622	△ 4,136,622	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,578	△ 1,285,331	1,289,909	
減価償却による財源増		△ 2,096,229	△ 12,007,118	14,103,347	
地方債償還に伴う財源振替			9,104,247	△ 9,104,247	
資産評価替えによる変動額	23,000				23,000
無償受贈資産受入	1,131				1,131
その他	△ 2,370,352	△ 7,063,507	5,535,350	△ 842,195	0
期末純資産残高	294,943,972	89,453,305	287,096,681	△ 82,161,104	555,090

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,914,346
物件費	12,259,462
社会保障給付	44,287,298
補助金等	14,568,143
支払利息	2,178,677
その他支出	1,802,913
支出合計	90,010,839
地方税	25,850,750
地方交付税	16,458,694
国県補助金等	25,040,694
使用料・手数料	1,196,482
分担金・負担金・寄附金	13,240,431
保険料	9,428,339
事業収入	5,075,136
諸収入	1,003,082
地方債発行額	3,536,562
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	38,487
その他収入	10,875,693
収入合計	111,744,350
経常的収支額	21,733,511

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,287,055
公共資産整備補助金等支出	1,896,215
支出合計	21,183,270
国県補助金等	3,996,796
地方債発行額	10,896,106
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20,571
その他収入	359,267
収入合計	15,272,740
公共資産整備収支額	△ 5,910,530

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	893,616
基金積立額	4,611,515
定額運用基金への繰出支出	629
地方債償還額	1,809,449
長期借入金返済額	9,918,594
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	341,938
支出合計	17,575,741
国県補助金等	0
貸付金回収額	744,219
基金取崩額	0
地方債発行額	950,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,251,018
収益事業純収入	0
その他収入	1,266,092
収入合計	4,211,329
投資・財務的収支額	△ 13,364,412

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,458,569
期首資金残高	9,043,767
期末資金残高	11,502,336

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	233,497,286	①普通会計地方債	91,621,583
②教育	82,163,062	②公営事業地方債	54,523,240
③福祉	7,204,632	地方公共団体計	146,144,823
④環境衛生	61,238,598	(2) 関係団体	
⑤産業振興	33,324,403	①一部事務組合・広域連合地方債	7,672,564
⑥消防	6,329,547	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	23,523,901	③第三セクター等長期借入金	324,000
⑧収益事業	0	関係団体計	7,996,564
⑨その他	0	(3) 長期未払金	72,432
有形固定資産計	447,281,429	(4) 引当金	14,086,154
(2) 無形固定資産	1,514	(うち退職手当等引当金)	14,096,032
(3) 売却可能資産	133,000	(うちその他の引当金)	△ 9,878
公共資産合計	447,415,943	(5) その他	△ 32,078
2 投資等		固定負債合計	168,267,895
(1) 投資及び出資金	1,313,915	2 流動負債	
(2) 貸付金	61,822	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	20,077,502	①地方公共団体	11,641,326
(4) 長期延滞債権	2,644,787	②関係団体	437,329
(5) その他	8,348	翌年度償還予定額計	12,078,655
(6) 回収不能見込額	△ 753,525	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,000
投資等合計	23,352,849	(3) 未払金	2,245,498
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	642,372
(1) 資金	19,259,465	(5) 賞与引当金	890,470
(2) 未収金	1,228,446	(6) その他	329,059
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	16,191,054
(4) その他	238,337	負債合計	184,458,949
(5) 回収不能見込額	△ 79,155	純資産合計	306,962,356
流動資産合計	20,647,093	負債及び純資産合計	491,421,305
4 繰延勘定	5,420		
資産合計	491,421,305		

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	14,017,276	10.4%	1,141,534	1,203,429	2,888,146	1,713,336	925,519	1,769,755	3,968,236	407,321		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,125,364	0.8%	77,021	103,299	219,628	56,877	67,899	151,413	414,298	34,929		0
	(3)賞与引当金繰入額	891,742	0.7%	118,880	74,154	148,061	124,670	63,303	108,870	230,462	23,342		0
	小計	16,034,382	11.9%	1,337,435	1,380,882	3,255,835	1,894,883	1,056,721	2,030,038	4,612,996	465,592		0
2	(1)物件費	13,083,235	9.7%	1,217,320	2,126,235	2,153,269	3,726,023	1,059,765	319,741	2,459,912	20,970		0
	(2)維持補修費	1,029,722	0.8%	418,388	111,901	21,064	285,961	81,107	53,187	58,114	0		0
	(3)減価償却費	14,956,443	11.1%	6,783,634	2,141,465	369,281	2,613,835	1,801,973	395,477	850,778	0		0
	小計	29,069,400	21.5%	8,419,342	4,379,601	2,543,614	6,625,819	2,942,845	768,405	3,368,804	20,970	0	0
3	(1)社会保障給付	44,106,948	32.6%		352,824	43,733,446	20,678						
	(2)補助金等	38,897,351	28.7%	103,798	514,846	35,767,743	51,176	1,406,634	62,355	978,723	12,076		0
	(3)他会計等への支出額	2,269,437	1.7%	154,368	0	2,127,149	△ 13,276	1,196	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,673,045	1.2%	616,473	0	300,014	92,000	592,113	7,789	64,656	0		0
	小計	86,946,781	64.3%	874,639	867,670	81,928,352	150,578	1,999,943	70,144	1,043,379	12,076		0
4	(1)支払利息	2,362,429	1.7%								2,362,429		
	(2)回収不能見込計上額	73,004	0.1%									73,004	
	(3)その他行政コスト	816,839	0.6%	77,551	0	245,498	208,511	297,669	0	0	0		△ 12,390
	小計	3,252,272	2.4%	77,551	0	245,498	208,511	297,669	0	0	0	2,362,429	73,004
経常行政コスト a	135,302,835		10,708,967	6,628,153	87,973,299	8,879,791	6,297,178	2,868,587	9,025,179	498,638	2,362,429	73,004	△ 12,390
(構成比率)			7.9%	4.9%	65.0%	6.6%	4.7%	2.1%	6.7%	0.4%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	1,344,214		193,460	32,738	244,532	487,840	15,007	1,481	83,386	0	122,630		0	163,140
2 分担金・負担金・寄附金	13,681,471		410,492	730	12,879,738	50,232	15,596	7,765	61,373	0	0		0	255,545
3 保険料	9,439,129				9,439,129									
4 事業収益	7,975,118		3,182,555	0	312,138	3,602,454	903,544	0	△ 25,573	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	8,164,718		1,251,400	0	6,421,498	121,321	77,044	0	292,876	0			0	579
経常収益合計 b	40,604,650		5,037,907	33,468	29,297,035	4,261,847	1,011,191	9,246	412,062	0	122,630		0	419,264
b/a	30.0%		47.0%	0.5%	33.3%	48.0%	16.1%	0.3%	4.6%	0.0%	5.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	94,698,185		5,671,060	6,594,685	58,676,264	4,617,944	5,285,987	2,859,341	8,613,117	498,638	2,239,799	73,004	△ 12,390	△ 419,264

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	303,207,614	101,698,476	282,277,134	425,122	△ 81,724,077	530,959
純経常行政コスト	△ 94,698,185				△ 94,698,185	
一般財源						
地方税	25,742,565				25,742,565	
地方交付税	16,458,694				16,458,694	
その他行政コスト充当財源	17,164,003				17,164,003	
補助金等受入	40,973,129	3,773,362			37,199,767	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 871,943				△ 871,943	
公共資産除売却損益	1,096,143				1,096,143	
投資損失	△ 3,709				△ 3,709	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,993,016		△ 7,993,016	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,458,979		4,458,979	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,233,183		△ 4,233,183	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,578	△ 1,325,583		1,330,161	
減価償却による財源増		△ 2,330,077	△ 12,497,632		14,827,709	
地方債償還に伴う財源振替			9,553,695		△ 9,553,695	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	23,000					23,000
無償受贈資産受入	5,533					5,533
その他	△ 2,134,488	△ 7,063,507	4,977,026	0	△ 48,007	0
期末純資産残高	306,962,356	96,073,676	290,751,860	425,122	△ 80,847,794	559,492

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,488,975
物件費	13,489,280
社会保障給付	41,134,680
補助金等	42,123,944
支払利息	2,360,669
その他支出	2,137,876
支出合計	116,735,424
地方税	25,850,750
地方交付税	16,458,694
国県補助金等	36,815,140
使用料・手数料	1,215,708
分担金・負担金・寄附金	15,597,601
保険料	9,428,339
事業収入	6,407,234
諸収入	11,859,106
地方債発行額	3,536,562
長期借入金借入額	62
短期借入金増加額	1,000
基金取崩額	61,929
その他収入	11,156,180
収入合計	138,388,305
経常的収支額	21,652,881

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,722,745
公共資産整備補助金等支出	1,896,215
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	69,065
支出合計	21,688,025
国県補助金等	4,150,796
地方債発行額	11,171,706
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20,571
その他収入	398,561
収入合計	15,741,634
公共資産整備収支額	△ 5,946,391

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	905,956
基金積立額	4,734,886
定額運用基金への繰出支出	629
地方債償還額	2,226,496
長期借入金返済額	9,950,994
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	189,361
支出合計	18,008,322
国県補助金等	0
貸付金回収額	749,871
基金取崩額	23,319
地方債発行額	950,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,251,018
収益事業純収入	0
その他収入	1,579,492
収入合計	4,553,700
投資・財務的収支額	△ 13,454,622

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,251,868
期首資金残高	10,686,396
経費負担割合変更に伴う差額	230
期末資金残高	12,938,494